

課名		保険年金課																															
実施目標		医療を受けられる保険制度を安定的に運営する																															
基礎情報				実施計画		平成22年度評価				平成23年度計画				今後の事業展開																			
事業No.	総括プラン	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	実績				事後評価		業務計画				事業手法				事業の改善提案	改善の内容	予算の方向性											
						活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		必要性		事業の方向性				事業手法										
						活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)			活動ごとの決算額	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	①目的達成				②ニーズ	③成果	④継続性	①人件費削減	②業務の効率化	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	
58	総	国保加入・脱退等に伴う異動処理及び確認に関する事務	適切な給付を確保するため	被保険者	定例定型						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	国保加入・脱退等に伴う異動処理及び確認	毎日/年					未	高	高	高	現状維持							なし		予算なし	
58		国保加入・脱退等に伴う異動処理に関する事務				申請書の受付	開設日数	年271日	年270日				申請書の受付	開設日数	年271日											不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし
58		国保加入・脱退等に伴う異動処理に関する事務				異動の内容確認、事務処理	開設日数	年271日	年270日				異動の内容確認、事務処理	開設日数	年271日											不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし
59	総	年金喪失者通知に関する事務	国保運営のための適切な資格確認	被保険者	定例定型						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	年金喪失者通知	12回/年					未	高	高	高	現状維持								なし		予算なし
59		年金喪失者通知に関する事務				年金喪失者に対し国保加入の喪失を促す確認事務	通知回数	月1回	月1回				年金喪失者に対し国保加入の喪失を促す確認事務	通知回数	月1回											不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし
59		年金喪失者通知に関する事務				喪失者への通知、処理	適切に処理できなかった件数	年0件	年0件				喪失者への通知、処理	適切に処理できなかった件数	年0件											不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし
60	総	特定疾病の認定及び受療証の交付に関する事務	高額医療費の特例適用に該当するか審査する、また適用する人に証を交付する	被保険者	定例定型						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	特定疾病の認定及び受療証の交付	毎日/年					未	高	高	高	現状維持								なし		予算なし
60		特定疾病の認定及び受療証の交付に関する事務				申請書の受付	開設日数	年271日	年270日				申請書の受付	開設日数	年271日											不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし
61	総	標準負担額減額認定証の認定及び発行に関する事務	住民税非課税者に対する負担軽減	被保険者	定例定型						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	国民健康保険標準負担額減額認定証の認定及び発行	毎日/年					未	高	高	高	現状維持								なし		予算なし
61		標準負担額減額認定証の認定及び発行に関する事務				申請書の受付	開設日数	年271日	年270日				申請書の受付	開設日数	年271日											不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし
62	総	国民健康保険被保険者証等受療証の発行に関する事務	転出等により回収した保険証に替わり資格を証明するために発行	被保険者	定例定型						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	国民健康保険被保険者証等受療証の発行	毎日/年					未	高	高	高	現状維持								なし		予算なし
62		国民健康保険被保険者証等受療証の発行に関する事務				申請書の受付	開設日数	年271日	年270日				申請書の受付	開設日数	年271日											不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし
63	総	負担区分連絡票の発行に関する事務	転出地での負担区分の判定に必要な証明書の発行	被保険者(転出者)	定例定型						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	負担区分連絡票の発行	毎日/年					未	高	高	高	現状維持								なし		予算なし
63		負担区分連絡票の発行に関する事務				申請書の受付	開設日数	年271日	年270日				申請書の受付	開設日数	年271日											不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし
64	総	月報の作成に関する事務	保険者自らが事業実態を把握することで、適正かつ、健全な事業運営を行うため	国及び県	定例定型						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	月報の作成	12回/年					未	高	高	高	現状維持								なし		予算なし
64		月報の作成に関する事務				資料の収集、確認	収集回数	年12回	年12回				資料の収集、確認	収集回数	年12回											不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし

